

愛知県SDGs未来都市計画(第2期)
(2022～2024)

愛知県

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	24
(3) 普及展開性.....	24
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成.....	29
4 地方創生・地域活性化への貢献	30

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

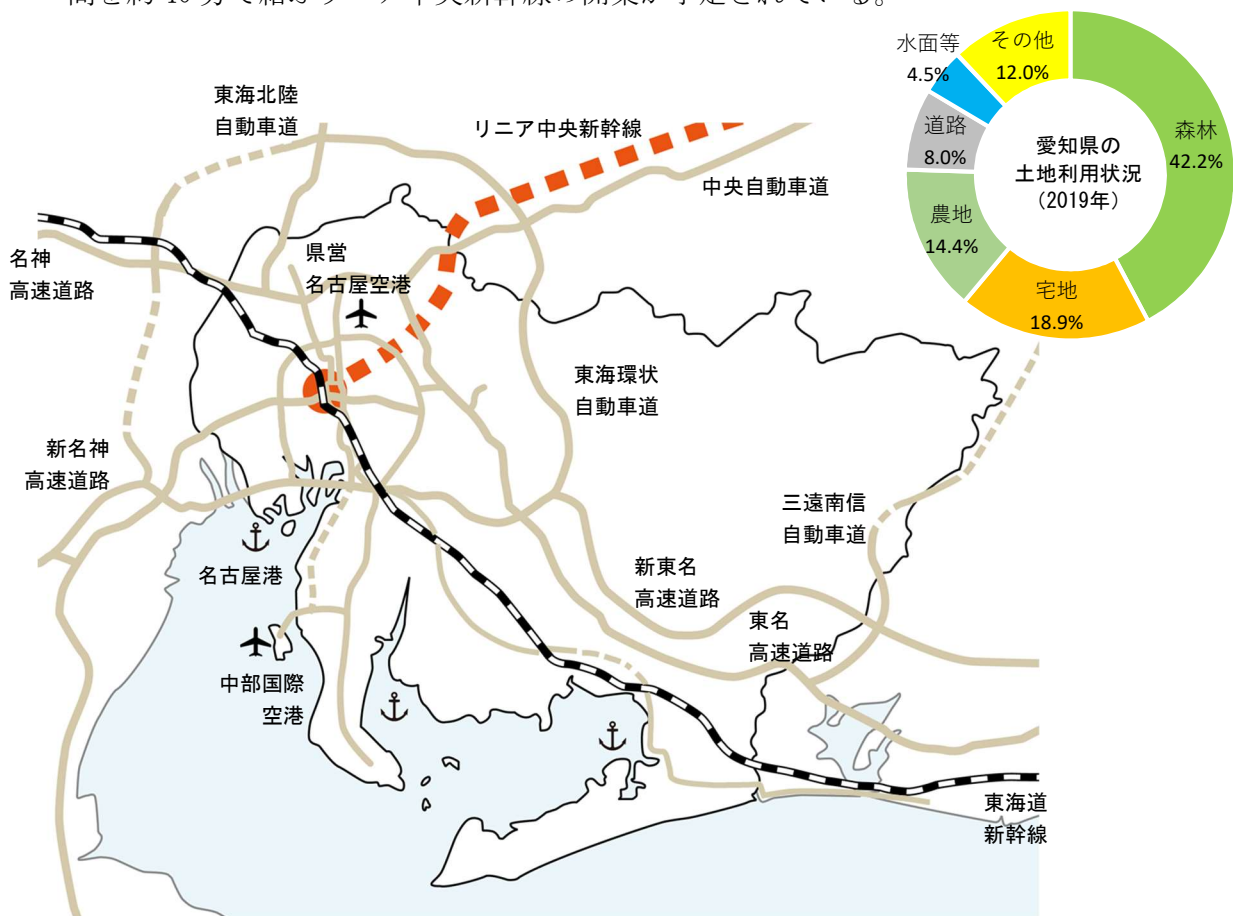
①地域特性

<地理>

愛知県は、国土のほぼ中央に位置し、三大都市圏の一角を占める。人口 230 万人の大都市・名古屋市を中心に、人口 30 万人を超える豊田市、岡崎市、一宮市、豊橋市、春日井市などの都市が連携し、役割を担う多核連携型の都市構造を形成している。

一方、大都市圏にありながら、県土の 4 割を森林が占め、伊勢湾・三河湾に囲まれるなど、豊かな自然環境を有している。

また、東名・名神といった高速道路、東海道新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件を有しており、2027 年度には東京・品川ー名古屋間を約 40 分で結ぶリニア中央新幹線の開業が予定されている。



<人口>

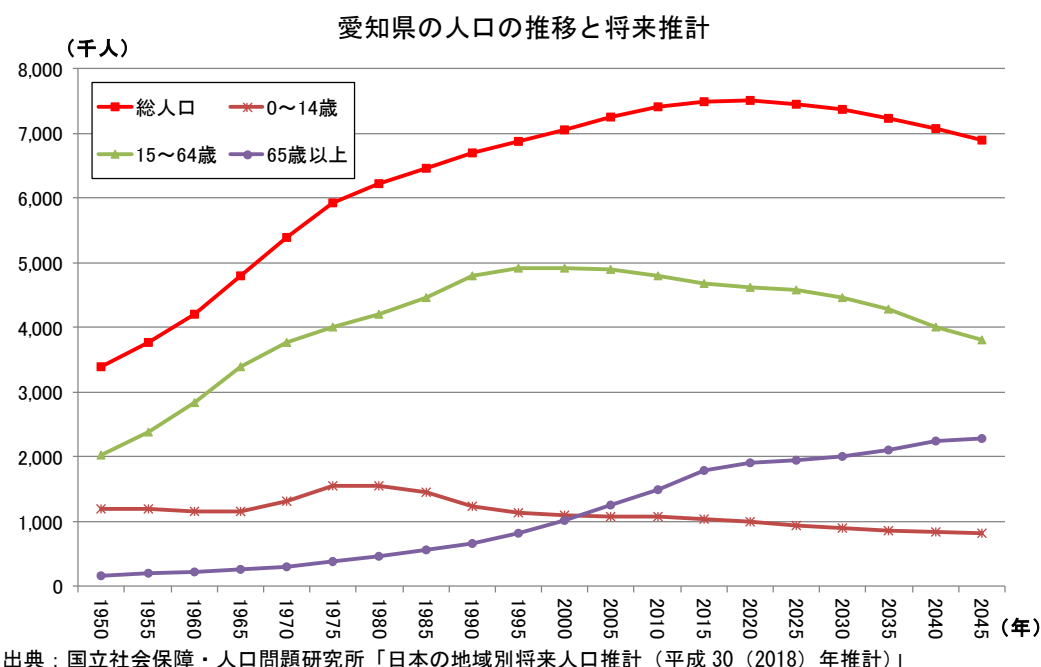
愛知県の人口は、2017 年に初めて自然増減数がマイナスに転じた一方で、良好な経済状況などを背景に社会増減数は増加が続き、社会増によって自然減をカバーす

る形で、国の人口が減少する中であって増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて社会増減数が大きく減少したことにより、2020年10月1日現在の人口が約754万2千人となり、1956年の県調査開始以来、初めて年間増減数が減少となった。

高齢化率は25.3%と、全国に比べると若い人口構成にあるものの、今後高齢人口は急激に増加していく見込みである。

また、20～30代の若年層の人口比は、男性人口が女性人口を大きく上回っており、特に東京圏に対して、若年女性の転出超過が拡大している。

さらに、外国人人口は、約27万人（2021年6月末）となっており、東京都に次いで2番目に多く、本県人口に占める割合は3.6%となっている。



＜経済産業＞

本県の2018年度の県内総生産は40兆9,372億円であり、東京都に次いで全国第2位となっている¹。

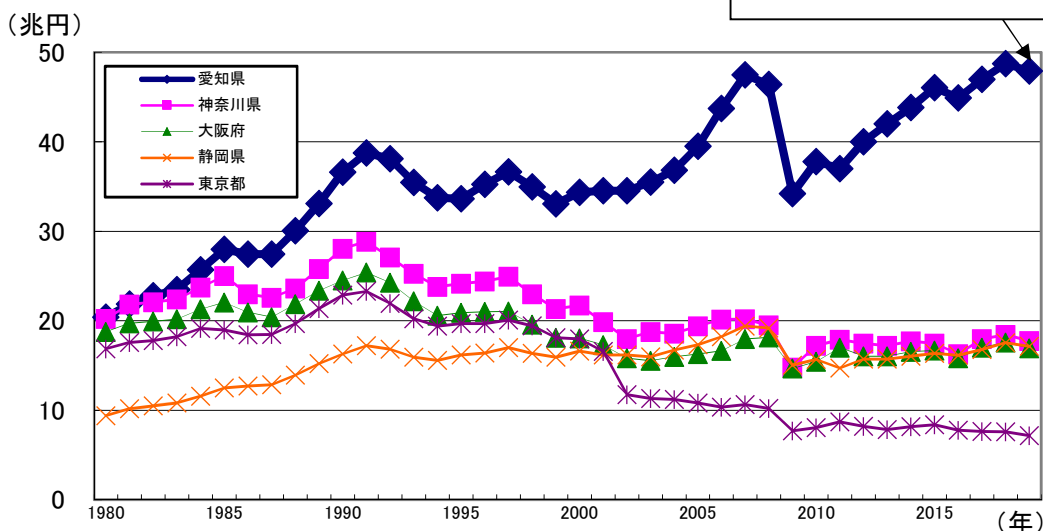
自動車産業を中心とした我が国随一の製造業の集積地であり、製造品出荷額等は、1977年以来、43年連続で全国1位と、2位以下を大きく引き離している。自動車を中心とする「輸送用機械器具」を始め、11業種が全国シェア1位となっている。

輸出額は、13.4兆円（2020年）で全国1位となっており、日本全体の貿易収支が0.7兆円であるのに対し、本県の貿易収支（県内の空港港湾における輸出額と輸入額の差）は、7.5兆円の黒字である。

¹ 「2018年度 県民経済計算」の公表数値（2021年8月10日 内閣府公表）を使用

製造品出荷額等の推移

2019年：47兆9,244億円



出典：工業統計表（総務省・経済産業省）（2011、2015は経済センサス（総務省・経済産業省））

また、本県は、全国有数の農業県であり、農業産出額2,893億円（2020年）で、全国順位では8位となっている。なかでも、花の生産は1962年以降、59年連続で日本一となっているほか、漁業は魚介類の宝庫として知られる伊勢湾・三河湾や、緩やかな大陸棚が広がる遠州灘に支えられ、あさり、がざみ、くるまえばり等全国トップクラスのシェアを有する魚種が多い。

都道府県別農業産出額の全国順位

順位	2008年	2012年	2017年	2019年	2020年	2020年産出額
1位	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	12,667億円
2位	茨城県	茨城県	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県	4,772億円
3位	千葉県	千葉県	茨城県	茨城県	茨城県	4,417億円
4位	鹿児島県	鹿児島県	千葉県	千葉県	千葉県	3,853億円
5位	宮崎県	熊本県	宮崎県	宮崎県	熊本県	3,407億円
6位	愛知県	愛知県	熊本県	熊本県	宮崎県	3,348億円
7位	熊本県	宮崎県	愛知県	青森県	青森県	3,262億円
8位	青森県	栃木県	青森県	愛知県	愛知県	2,893億円
9位	新潟県	新潟県	栃木県	栃木県	栃木県	2,875億円
10位	栃木県	青森県	岩手県	岩手県	岩手県	2,741億円
全国						89,370億円

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

<地域資源>

本県は、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の三英傑を始め、多くの戦国武将を輩出した「武将のふるさと」であり、特別史跡名古屋城跡や国宝犬山城など、豊富な武将観光資源がある。

また、本県には全国有数の山車^{だし}まつりがあり、ユネスコの“無形文化遺産”
「山・鉾・屋台行事」^{やま ぼこ やたいぎょうじ}（33件）に、本県は全国最多の5件が含まれている。



特別史跡名古屋城跡



名古屋城本丸御殿



国宝犬山城



おわりつしまてんのうまつり だんじりぶね
尾張津島天王祭の車楽舟行事



かめざきおひまつり だし
亀崎潮干祭の山車行事

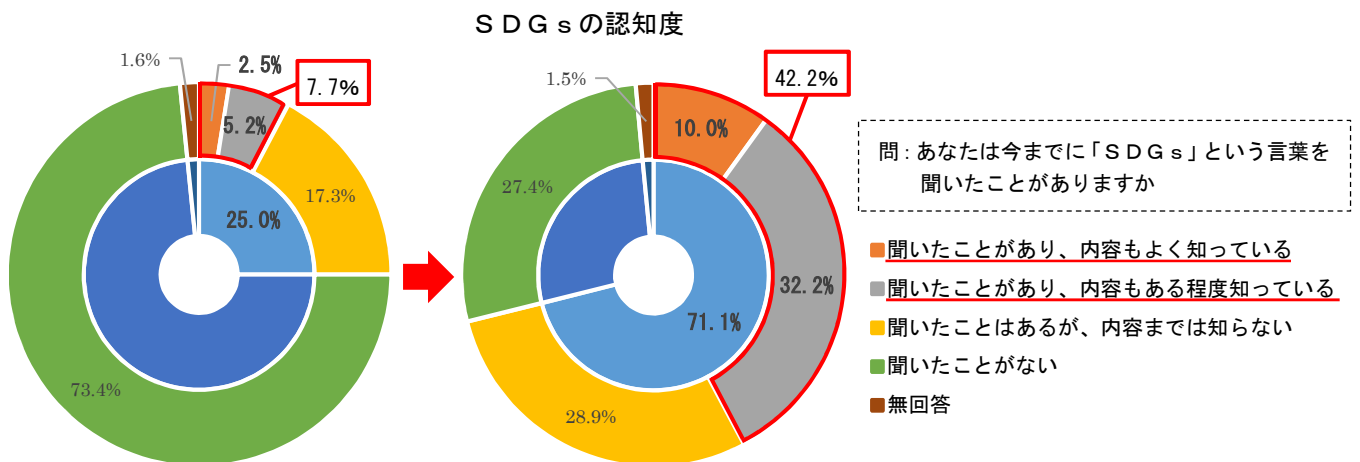


あいち山車まつり日本一協議会

<SDGsに対する県民の認知度・理解度>

本県は、日本一の産業県である一方で、2005年に「自然の叡智」をテーマに開催された愛知万博や2010年の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）、2014年のESDユネスコ世界会議といった、自然との共生や持続可能な地域づくりをテーマとした国際的なイベントや会議の開催実績を有し、これらを通じて培われた持続可能な社会に対する意識や環境技術、NPO・企業・県民による環境活動、ボランティア活動の高まりなどが財産となっている。

こうした中、県が2019年度と2021年度に実施したSDGsの認知度に関する調査によると、SDGsという言葉が「聞いたことがある」と答えた人の割合が、2019年度の25%から2021年度には71.1%まで大きく上昇し、そのうち、SDGsという言葉が「聞いたことがあり、内容もよく知っている」・「聞いたことがあり、内容もある程度知っている」と答えた人の割合は、7.7%が42.2%と5倍以上となり、県民のSDGsに対する認知度・理解度は急速な高まりを見せている。



出典：2019年度第1回県政世論調査（左）、2021年度第1回県政世論調査（右）

②今後取り組む課題

(経済)

デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化や、先端技術の分野を中心に世界的な高度人材の獲得競争の一層の激化が見こまれる中、本県は、CASEなどの技術革新により100年に一度と言われる大変革期を迎えている自動車産業を始め、農業や商業などあらゆる産業において、先端技術を活用して、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していく必要がある。

(社会)

これまで人口増加を維持してきた本県では、今後、少子高齢化による人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加する時代を迎える。

生産年齢人口が減少していく中で、性別や年齢、国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題である。特に本県の持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要であり、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題である。

(環境)

本県は都市化の進行や活発な産業活動により失われた県内各地域の生態系を再生・回復、維持していくため、各地域で多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題であるほか、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要である。

(2) 2030年のあるべき姿

2030年に向けては、2022年11月に開園するジブリパークや2026年のアジア競技大会、2027年度開業予定のリニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを着実に進め、地域の更なる発展につなげていくとともに、これらを最大限活かして、イノベーションを創出する好循環を生み出すことで、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、暮らし・経済・環境の3側面の調和を図り、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が一丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

① (経済)イノベーションを創出する愛知

モノづくりを始めとした産業集積や、充実した国際交流基盤などの強みを生かしながら、あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成していくとともに、未来を拓くイノベーションを生み出す人材を育成・確保していく。

② (社会)すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知



多様な価値観を認め合う寛容さを持ち、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会を作っていく。そして、「人生100年時代」において、お互いが支え合いながら、地域で安心して暮らし、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現していく。

③ (環境)環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

安心・安全の確保はもとより、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環といった各分野が連携しながら、統合的な向上が図られている、日本一環境にやさしいあいちを実現していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7  17.16 17.17	指標:SDGsの理解度	
現在(2021年度): 42.2%		2030年度: 50%を上回る

2030年のあるべき姿である「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現のため、県民一人一人がSDGsへの関心を高めながら出来ることから行動し、誰ひとり取り残さない社会をつくっていく。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	8.2	指標：県内総生産の国内総生産に対するシェア	
	8.3	現在(2019年度)：	2030年度：
	9.2	7.3%	7.7%程度
		指標：製造品出荷額等の全国シェア	
		現在(2019年)：	2030年：
		14.9%	15.5%程度
		指標：開業率	
		現在(2018～2020年度(3か年平均))：5.3%	2025年度： 6.0%
	指標：研究開発費の全国シェア		
	現在(2019年度)：	2030年度：	
	14.9%	15.5%程度	
 	2.4	指標：農業産出額	
	9.5	現在(2020年)：	2030年：
	2,893億円	3,300億円	
   	7.2	指標：循環ビジネス等の事業化件数(施設整備の補助件数)	
	8.2	現在(2013～2020年度)：	2022～2031年度：
	8.3	77件(累計)	60件(累計)
	9.4		
	12.4		
	12.5		





本県の最大の強みであるモノづくりを始めとする産業の活力を更に強化することにより日本の成長をリードしていくため、イノベーションの起爆剤となるスタートアップを創出する STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成や、次世代自動車、航空宇宙産業やロボット産業などの次世代産業の振興に取り組んでいく。また、すべての産業の基盤となる中小・小規模企業の持続的な発展と生産性の向上、それらを担うデジタル人材を始めイノベーションを生み出す人材など産業人材の育成・確保を進めていくとともに、資源を有効に循環利用し、廃棄物の排出を最小化するサーキュラーエコノミー型のビジネスを新たに創出する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5  8.5  10.2	指標: 労働力率	
	現在(2021年): 65.1%	2030年: 64.5%(2019年)を上回る
 5.1  8.5	指標: 女性の活躍促進宣言企業数	
	現在(2020年度): 1,737社	2025年度: 2,700社
 4.7  8.5  10.2  11.7	指標: 県民の幸福感	
	現在: 6.5点(過去4回の平均) (5.7点(2013年度) 6.3点(2015年度) 7.2点(2017年度) 6.7点(2019年度))	2030年度: 平均6.5点超の維持
 10.2  17.17	指標: 平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	
	現在(2018年度): 0.38人	2030年度: 0.35人程度

持続可能な社会を実現し、「人生100年時代」を豊かなものとするために、お互いの人格や価値観、多様な文化を認め合う寛容さを持ちながら、性別や年齢、国籍、障害の有無に関わらず、すべての人々が参画し、生涯にわたって活躍できる社会づくりを進めていく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2 13.1	指標: 温室効果ガス総排出量の削減※		
	現在(2018年度): 79,540 千 t-CO ₂ 3.5%減(2013年度比)	2030年度: 60,933 千 t-CO ₂ 26%減少(2013年度比)	
 12.5	指標: 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量		
	現在(2019年度): 520g	2026年度: 480g	
 14.1 17.17	指標: 陸域からの汚濁物質の発生量		
	現在(2019年度): 化学的酸素要求量 73t/日	2024年度: 化学的酸素要求量 70t/日	
	指標: 海洋ごみ発生抑制に係る活動件数(ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク)		
	現在(2018~2020年度): 268件	2018~2030年度: 1,400件(累計)	
 15.5	指標: 県民の「生物多様性」という言葉の意味の認識状況		
	現在(2020年度): 51.2%	2030年度: 75%	

※ 国の2050年カーボンニュートラル宣言による動向を踏まえ、見直しを検討




「環境首都あいち」の実現をめざし、徹底した省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの導入拡大、地産地消のエネルギー利用、深刻化する気候変動への適応などの地球温暖化対策に着実に取り組むとともに、自然環境や生物多様性の保全・回復による自然との共生、持続可能な資源利用の促進などによる循環型社会づくりを進めていく。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 革新的技術等の社会実装の推進




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2  8.3  9.5	指標:「自動運転」分野での社会実装件数	
	現在(2020年度):	2025年度:
	1件	3件(累計)

次世代産業の育成を図るため、革新的技術の社会実装に向け、国関係機関、民間企業、大学等と連携し、地域一丸となって取組を進めていく。

また、農業における生産性の向上や農産物の品質向上を図るため、先端技術を活用したスマート農業技術の開発と普及を進めるとともに、林業・木材産業の成長産業化を図るため、ICTを活用した「スマート林業」を進めていく。

- ・ 「自動運転」分野における、ビジネスモデルを見据えた先進的なIoT技術等を活用した実証実験の実施。
- ・ 「介護・リハビリ支援ロボット」の開発側、利用側双方に対する、具体的なロボット導入・活用に向けた支援の実施。
- ・ 「無人飛行ロボット」の活躍が期待される各分野における実証実験を通じたビジネスモデルの作成、発信。
- ・ 「サービスロボット」の現場の用途に即した実証実験と、社会的認知度や受容度を高めるための情報発信の実施。
- ・ スマート農業技術の開発・現地実証、森林資源情報や地形情報を関係機関が共有・活用するため森林クラウドシステムの構築。




② スタートアップによるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2  8.3  9.5	指標:スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数	
	現在(2020年度):	2024年度:
	45件	毎年度50件

2024年10月の供用開始に向けて整備を進めている日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai を中心に、本県における新産業・新ビジネスの継続的創出を図るための取組を進める。

- ・ 県内の起業家を発掘するイベントを開催するとともに、イベント参加者のビジネスアイデアのブラッシュアップ等を実施。
- ・ 県内のモノづくりを始めとした各種企業と、海外のスタートアップとのオープンイノベーションの実現を狙う支援プログラムの実施。
- ・ スタートアップと企業のオープンイノベーションを促進する、オープンイノベーションイベントやアクセラレーションプログラム、ネットワーキングイベントの開催。
- ・ 地域に密着した新たなビジネスを行う起業者の創業支援を行う起業支援金事業の実施。
- ・ 「あいちパートナーVC²制度」の運用やパートナーVCとスタートアップ・起業家とのマッチング、資金調達に関する勉強会の開催等スタートアップの資金調達支援の実施。
- ・ STATION Ai パートナー拠点として位置付けた、東三河スタートアップ推進協議会の自律的発展を目的に統括マネージャーを設置。
- ・ 東三河以外の地域におけるスタートアップ支援の取組具体化等を総合的に支援するため、地域を巡回する統括マネージャーを設置。
- ・ 大学・民間企業・金融機関・経済団体・行政等で構成する「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を運営し、県内企業とスタートアップとの連携を総合的に支援。

③ 中小企業の持続的発展に向けた支援


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a  8.2 8.3  9.5	指標:自動車サプライヤーの新事業展開支援件数	
	現在(2020年度):	2022~2024年度:
	5件	15件(累計)

² ベンチャーキャピタル (Venture Capital) のこと。ハイリターンを狙ったアグレッシブな投資を行う投資会社を指す。

「100年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。

- ・ 自動車サプライヤーの中小企業を対象として、自社技術を活用した新事業展開を行うハンズオン支援を実施。
- ・ 製造、物流、販売等の現場へのデジタル技術導入を支援し、その成果をモデルケースとして県内企業へ展開。
- ・ 先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施。

④ イノベーションを生み出す人材の育成・確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 <p>4 誰もが教育を みんなに</p> <p>8 誰もが 経済成長も</p>	4.4	指標: 競技参加校のロボット Sler ³ 企業への就職人数	
	8.3	現在(2021年度): 0人	2024年度: 毎年度9人
		指標: 「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数	
		現在(2021年度): 0人	2022~2024年度: 4,320人(累計)

県内産業の維持・発展に不可欠なデジタル人材の育成・確保と、企業への人材定着の促進を図るため、県内大学等や企業と連携したハッカソン⁴や高校生を対象としたロボットシステムの競技会の開催、中小企業に対するデジタル人材育成の支援を行う。



- ・ 県内大学等の大学生と企業の若手技術者が参加する「大学生×企業連携ハッカソン」や交流イベントの開催。
- ・ 全国の高校生を対象にした「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」の開催。
- ・ 中小企業に対するデジタル人材育成アドバイザーの派遣や、階層に応じた人材育成研修の開催。

³ ロボットシステムインテグレータの略。ロボット導入の際に、システムの設計・構築及び設置等を行う事業者のこと。

⁴ ソフトウェア開発分野のプログラマーやエンジニアなどから成る複数の参加チームが、マラソンのように、与えられた期間を徹して新たなサービスやアプリケーションの開発作業を行い、その成果を競い合うイベントのこと。

(社会)






① 若者の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4  8.6	指標: 25~44歳の完全失業者数	
	現在(2021年): 41,000人	2025年: 25,000人以下

若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着を支援する。

- ・ 「ヤング・ジョブ・あいち」における職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な就労支援。
- ・ 就職面接会の開催等による若年求職者と求人企業とのマッチング機会の提供。
- ・ 「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」事業実施計画に基づく就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加の実現に向けた官民一体となった取組の推進。
- ・ 職場環境の改善やICT等の人事管理ツールの活用によって若者職場定着を図る企業の事例集の作成・配布。
- ・ 経営者を対象にICTの活用等によって職場環境を改善し、若者が定着した企業の取組を紹介するセミナーの開催


② 女性の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5  8.8  10.2	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2017年): 13.5%	2025年: 20%
 5.5  11.7	指標: 伴走支援を実施する女性起業家・経営者数	
	現在(2021年度): 0人	2024年度: 毎年度10人

働く場における女性の活躍を促進するためには、経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の再就職支援など様々な課題があることから、全庁横断的に設置した「あいち女性の活躍促進プロジェクトチーム」において、プロジェクト事業を推進する。

- ・ 企業トップの更なる意識改革を図る講演、パネルディスカッション、企業表彰等を内容とする「女性の活躍促進サミット」の開催。
- ・ 将来活躍する人材を育成する「女性管理職養成セミナー」の開催。
- ・ 女性起業家・経営者のビジネスの拡大に向けたプログラムや、起業を考える女性に向けた研修等の開催。
- ・ 企業における女性の活躍促進の現状・課題・取組の方向性について意見交換する研究会の開催。


③ 高齢者の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8 成長がいつも 経済成長も	10.2	指標: 高齢者(65歳以上)の労働力率
	11.7	現在(2021年): 26.7%

高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。

- ・ 高齢者の人材活用の好事例等の紹介など企業向けセミナーの開催。
- ・ 中高年齢者向けの再就職支援セミナーの開催。
- ・ シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習の促進。
- ・ 「あいちシルバーカレッジ」の開催。


④ 障害のある人の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8 成長がいつも 経済成長も	10.2	指標: 民間企業における障害者の実雇用率
	11.7	現在(2021年): 2.14%

障害のある人の採用や職場定着を支援する取組や、農業分野における障害のある人の就労を促進するための取組とともに、障害者スポーツを推進する取組を進める。

- ・ 障害のある人の受入れから職場定着まで、一連の支援を実施する企業相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の運営。
- ・ 精神障害者の特性を理解している支援者が同席した合同面接会の開催や、面接会に向けた事前サポートの実施。
- ・ 農業者と福祉事業所等とのマッチングを行う、農福連携相談窓口の運営。
- ・ 農業と障害のある人をつなぐ支援体制を強化していく協議会を設置し、農業と福祉両面から支援する人材を育成する研修・セミナーの開催。
- ・ 障害の有無に関わらずスポーツを通じて交流を深めるためのイベントの開催や、障害の程度に関わらず気軽にスポーツを体験するための競技器具の貸出等の実施。
- ・ 障害者スポーツを支えるサポーターや指導者を育成するための、セミナーや体験会などの開催。

⑤ 外国人の活躍促進


ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8 働きがいも 経済成長も	8.8	指標：県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	
	10.2	現在(2020年):	2030年:
	11.7	1,196人	1,800人

新たな在留資格「特定技能」の創設に伴う外国人材の適正・円滑な受入れの促進や、増加する留学生や定住外国人の雇用を促進するための取組を進める。

- ・ 留学生の県内企業への就職を促進するためのイベントやインターンシップ等の実施。
- ・ 外国人雇用に関する企業向け相談窓口及び、定住外国人向け就職相談窓口の設置。
- ・ 定住外国人の雇用を希望する企業と定住外国人求職者の双方に対して、求人・採用から定着までを支援する伴走型支援の実施。

(環境)

① 「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 13.1	指標: 温室効果ガス総排出量の削減※	
	現在(2018年度): 79,540 千 t-CO ₂ 3.5%減(2013年度比)	2030年度: 60,933 千 t-CO ₂ 26%減少(2013年度比)

※ 国の2050年カーボンニュートラル宣言による動向を踏まえ、見直しを検討

地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

- ・ 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を通してカーボンニュートラルの実現に向けた新たなプロジェクトを創出。
- ・ 矢作川流域をモデルケースとし、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」の推進。
- ・ アジア競技大会選手村後利用施設整備における木造・木質化による県産木材利用を促進するプロジェクトの推進。
- ・ 「伐る・使う→植える→育てる」の循環型林業の推進。
- ・ 環境に配慮した住宅(スマートハウス・ZEH)の普及を図るための太陽光発電、HEMS等の一体的導入に対する補助。
- ・ 「愛知県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度の適切な運用。
- ・ 県有施設におけるLED照明や再生可能エネルギー等の率先的な導入。









② EV・PHV・FCVの普及促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a 13.1	指標: EV・PHV・FCVの新車販売割合	
	現在(2018年度): 1.4%	2030年度: 30%
	指標: 水素ステーションの県内整備基数	
	現在(2020年度): 35基	2025年度: 100基(累計)

EV・PHV・FCVといったゼロエミッション車の普及を推進する。

- ・ 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者へのEV・PHV・FCV等の導入補助。
- ・ 本県独自のEV・PHV・FCVに対する自動車税課税免除制度の実施。
- ・ 企業と協働した充電インフラや水素ステーションの整備等の推進。

③ 循環型社会に向けた取組





ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2  8.2  8.3  9.4  12.4  12.5	7.2	指標: 循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)	
	8.2	現在(2013年度~2020年度):	2022~2031年度:
	8.3	69件	60件(累計)
	9.4		
	12.4		
 14.1	14.1	指標: 海岸漂着ごみ組成調査件数	
		現在(2020年度): 3件	2024年度: 毎年度3件
 15.2	15.2	指標: 県産木材の利用及び供給量	
		現在(2018~2020年度(3か年 平均)): 14.8万m ³	2025年度: 18万m ³

多様な主体の連携のもと、サーキュラーエコノミー推進モデルの展開等による循環型社会の形成を目指す。

また、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、健全な森林の整備とそこから産出される木材を利用し、森林資源の循環利用を推進する。

- ・ 産学行政の連携拠点として設置している「あいち資源循環推進センター」を核としたサーキュラーエコノミー推進モデルの具体化や循環ビジネスの振興支援。
- ・ 海洋ごみの発生抑制に関する排出事業者責任の周知及び排出量削減の指導、県民への啓発活動の実施。
- ・ 海岸漂着ごみ組成調査の実施とその結果を踏まえた効果的な対策の検討。
- ・ 食品ロスに関する県民・事業者への啓発活動及び発生状況調査の実施。
- ・ 「伐る・使う→植える→育てる」の循環型林業の推進。
- ・ 民間建築物や公共建築物の木造・木質化による県産木材の利用促進。

④ 自然との共生に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 14.2  17.17	指標: 三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数		
	現在(2020年度): 2,126人	2024年度: 3,000人	
 15.5  17.17	指標: 生態系ネットワーク協議会の構成員数		
	現在(2020年度): 284団体	2024年度: 310団体	
	指標: 保全活動団体と事業者のマッチング成立件数		
	現在(2020年度): 4件	2021~2024年度: 16件(累計)	

多様な主体の連携によって生物の生息生育地を保全・再生・創出するなど、生物多様性保全に関する取組を推進する。






また、三河湾の海域環境改善に向け、NPO、企業、教育機関など多様な主体で構成する「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」と連携した取組を行う。

- ・ 「あいち生物多様性戦略 2030」に定める「生態系ネットワーク⁵の形成」と「生物多様性主流化の加速」を両輪とした「あいち方式 2030」に基づく取組を推進。
- ・ 生物多様性保全等に向けたあらゆる主体の参画による生物多様性主流化の推進。
- ・ 「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合⁶」を先導して、世界に向けた生物多様性のアピール行動を推進。
- ・ 近年、県内で生息数や生息地が増加拡大しているニホンジカ及びイノシシの捕獲強化や生態系への脅威となる外来種への対応。
- ・ 「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」と連携した啓発活動や同クラブの取組を応援するサポーターの募集と環境保全活動の参加促進。

⁵ 生物の生息生育に必要な空間が効果的に配置されていること。

⁶ COP10の開催地として、愛知目標の達成に積極的に貢献していくため、生物多様性保全に先進的に取り組む世界の州・県レベルの広域自治体に呼びかけ、2016年8月に本県が主導して設立。構成メンバーは、本県を含む9自治体（愛知県（日本）、メキシコ州政府連合（メキシコ）、カンペチェ州（メキシコ）、カタルーニャ州（スペイン）、江原道（韓国）、江蘇省（中国）、オンタリオ州（カナダ）、ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル））

⑤ 行動する「人づくり」


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.8  13.3  14.1  15.5  17.17	指標:環境講座受講者数	
	現在(2020年度):	2024年度:
	11,932人	16,730人
	指標:「SDGs AICHI EXPO」の参加者数	
	現在(2021年度):	2024年度:
	11,613人	15,000人

NPOや教育機関など、多様な主体との連携・協働による環境学習や、環境などに配慮した消費行動の普及啓発を通じて、持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進する。

- ・ 環境学習の拠点（「あいち環境学習プラザ」、「もりの学舎(まなびや)」）における様々な環境学習の実施。
- ・ 未就学児童から中高年・シニアまで各世代に応じた環境学習や人材育成事業の展開。
- ・ 県民一人ひとりにエコアクションを促進するため、参加型の啓発イベントの実施。
- ・ 企業、大学、NPO等の多様な主体のパートナーシップの構築やSDGsの県内全域への普及・浸透を目的としたSDGs推進イベント「SDGs AICHI EXPO」を開催。
- ・ エシカル消費の普及啓発などを通じた持続可能な社会の形成に貢献する消費者の育成。
- ・ SDGsの理念に合致し、環境負荷低減に貢献する愛知県版地産地消の取組である「いいともあいち運動」の推進。

⑥環境面を主軸とした経済・社会・環境の三側面をつなぐ取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2  8.2 8.3  9.4 12.4 12.5  12 	7.2	指標:循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)	
	8.2	現在(2013~2020年度):	2022~2031年度:
	8.3	69件	60件(累計)
	9.4	指標:循環ビジネス等の事業化件数(施設整備の補助件数)	
	12.4	現在(2013~2020年度):	2022~2031年度:
	12.5	77件	60件(累計)
		指標:環境ビジネスの新たな相談件数	
		現在(2019~2020年度):	2022~2024年度:
	836件	900件(累計)	
	指標:プロジェクトチームによるサーキュラーエコノミー推進モデルの具体化		
	現在(2019~2020年度):	2022~2031年度	
	2件	6件(累計)	
 4.7 11.7  17.17  17 	4.7	指標:県が養成した中高年・シニア世代の環境学習講師「あいち eco	
	11.7	ティーチャー」派遣による講座実施回数	
	17.17	現在(2019~2020年度):	2019~2024年度:
		53回	130回(累計)
		指標:企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	
		現在(2015~2020年度):	2015~2024年度:
	220人	380人(累計)	
	指標:環境学習スタンプラリー参加者数		
	現在(2014~2020年度):	2014~2024年度:	
	401,835人	54万人(累計)	
 15.4 15.5 	15.4	指標:生態系ネットワーク(ビオトープ)の創出等を行った件数	
	15.5	現在(2014~2020年度):	2014~2024年度:
	50件	78件(累計)	
 12.3 12.8 13.3 	12.3	指標:低炭素水素認証制度による事業計画数	
	12.8	現在(2019~2020年度):	2019~2024年度:
	13.3	5件	7件(累計)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.2 17.17	指標: 三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数	
	現在(2018~2020年度(3か年平均)): 約 5,000 人	2024 年度: 7,000 人

環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」の融合を考慮しつつ、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上に資する取組を促進する。

- ・ 「循環ビジネス創出コーディネーター」による相談・技術指導、事業化検討や施設整備に対する補助金の交付等による循環ビジネスの促進。
- ・ 環境学習講座や普及・啓発事業の実施による人材育成を実施し、持続可能な事業の創出や社会面での環境活動の活性化を促進。
- ・ 県内9地域で多様な主体を構成員として設立した「生態系ネットワーク協議会」の活動支援による、生態系保全の取組の推進。
- ・ 低炭素水素の利活用を推進するため、「低炭素水素認証制度」の運用による事業者の取組の支援。
- ・ 三河湾の環境をより改善しながら将来においても産業と環境が両立した里海とするため、啓発事業の実施や各団体の活動支援による環境再生の取組の推進。

(2)情報発信

(域内向け)

愛知県のSDGsに関する取組を紹介するウェブページを通じた情報発信のほか、個人で実践できるSDGsの取組などを紹介するパンフレットなどを活用し、県民や県内市町村、企業等など多様な主体に対して広く情報発信を行うとともに、次代を担う若者に向けた普及啓発にも取り組んでいく。

また、率先してSDGsに取り組む様々な主体が一堂に会し、ネットワーク化を図るイベントを、市町村の参画を得て連携して開催するとともに、先導的な取組の情報発信を行い、SDGsの気運の高揚を図る。併せて、生物多様性の保全に向け、様々な主体の交流を図るサポーターフォーラムを開催する。

さらに、2020年4月に環境調査センターに移転した「あいち環境学習プラザ」を活用して、環境学習プログラム等による普及啓発を実施する。

そのほか、SDGs未来都市に選定された市と連携し、県内全自治体を対象とした担当者会議を開催することで、SDGsに対する気運の醸成を図るとともに、自治体間の情報共有や意見交換の場を設けるなど他の自治体に働きかけを行っていく。

(域外向け(国内))

愛知県のSDGsに関する取組を紹介するウェブページを通じた情報発信のほか、広域的なフォーラムやシンポジウム等の機会を通じて、積極的に発信していく。

また、「SDGs日本モデル⁷」の宣言に賛同する自治体と連携し、SDGsの取組を全国・世界に発信していく。

(海外向け)

生物多様性条約締約国会議の主要な会議の1つである「国際自治体会議」に知事が出席し、メッセージを発出するなど、積極的な海外向けのPRを行っていく。引き続き、こうした様々な機会を捉えて、海外への情報発信を実施していく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本県のSDGsの取組は、日本屈指の産業集積を生かしながら、低炭素社会の実現や、大都市近郊の豊かな自然環境の保全に取り組むものであり、類似の産業構造や地理的条件を持つ自治体には展開性が高いものと考えられる。

今後、本県の取組を県のウェブページやパンフレット、広域的なフォーラムやシンポジウム等の機会を通じて紹介し、普及展開を図っていく。

⁷ 地方自治体が国や企業、団体、学校、研究機関、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、地方創生を目指すモデル。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(愛知県の長期計画への反映)

2020年度に策定・公表した、2030年を目標年次とする長期計画「あいちビジョン2030」において、SDGsの理念を強く意識し、基本目標を「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」とするとともに、重要政策における様々な取組がSDGsの各ゴールにつながることを示し、経済・社会・環境の3側面にわたる重要政策の着実な実施を通じて、SDGsの達成に貢献していくこととしている。

(地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略への反映)

2019年度に策定・公表した、2025年を目標年次とする「第2期愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、SDGs達成に向けた本県の考え方や方向性を示すとともに、本県の地方創生の取組とSDGs達成に向けた取組との整合を図っていく。

(環境基本計画への反映)

2021年2月に策定した「第5次愛知県環境基本計画」は、SDGsの理念を反映させた計画としており、SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」の実現を目指し取組を推進していく。

(県が策定する各種計画)

県の各局等において策定・改定する個別ビジョンや計画等においても、原則、SDGsの理念を反映したものであるとしている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【全県的な取組】

「愛知県SDG s 推進本部」が中心となって、県庁各局等における取組をSDG s に関連づけるとともに、横断的な取組の調整等を行う。また、各施策に関連する市町村、大学、NPO、企業等と連携を図り、本県のSDG s の取組を推進する。特に、普及啓発・人材育成において、活動のノウハウを持ち、本県でSDG s に積極的に取り組むNPOや活動団体との連携を強化していく。加えて、NPOに対するSDG s の普及啓発に取り組むことで、SDG s に取り組む企業や大学との協働を促進し、持続可能な社会の創り手の育成へとつなげていく。

また、「中部圏SDG s 広域プラットフォーム」に参画し、他の参画団体と連携しながらSDG s の達成に向けて取り組んでいく。

【東三河地域における取組：東三河SDG s 先導事業】

県の東側に位置する豊川流域圏である東三河地域は、豊川を通じて、豊かな山の恵みとその流域や三河湾において享受し、産業首都あいちの一翼を担うほか、全国屈指の農業生産を誇るなど、産業経済活動と生活環境や自然環境が調和する地域である。

こうした地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体のSDG s の達成をリードするため、東三河県庁では、地元の企業やNPO、教育機関等の多様な主体と連携・協働しながら「東三河SDG s 先導事業」として、東三河地域の特性・地域資源を活かした事業や他地域への波及が期待できる先導的な事業を推進していく。

<東三河SDG s 先導事業の取組事例>

- ・多様な主体の協働による生態系ネットワーク形成に向けた取組の推進
- ・地元大学と連携した大学生への地元企業の魅力発信やマッチング事業による地元定着及び将来のUターンの推進
- ・ICTを活用したスマート農業の導入等による生産力の強化・効率化の促進

2. 国内の自治体

2010年10月に開催されたCOP10と、それに合わせて開催された生物多様性国際自治体会議を受けて設立された「生物多様性自治体ネットワーク」に参画する、全国の都道府県、市町村（2021年1月現在で185自治体）とともに、他セクターとの協働、自治体としての情報発信や成果発表を行っていく。

また、県内のSDG s 未来都市に選定された自治体と連携しながら県内全自治体を対象とした担当者会議を定期的で開催し、自治体間の情報共有やSDG s の取組を推進するためのプログラム等を実施することにより、県内のSDG s に対する気運の醸成を図り、他の自治体等にもSDG s の取組の働きかけを行っていく。

さらに、「SDGs 日本モデル」の宣言に賛同する自治体とともに、SDGs の取組を全国・世界に発信していく。

3. 海外の主体

本県は「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を2016年8月に設立し、それ以降、COP13及びCOP14において、連合として「共同声明」の採択・発表を行うなど、世界の自治体の取組の促進と締約国への働きかけを行ってきた。

その後、COP15に向けては、補助機関会合への参加やエジンバラ・プロセス（世界の地方自治体の意見を集約する手続き）等の取組を通じて、自治体の役割の重要性等についての認識向上や、国際的な枠組に自治体が参画することについての気運の高まりに寄与してきた。引き続き、こうした国際会議等を通じて、関係国や世界の自治体との連携を図っていく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」し、SDGsに関する具体的な取組を普及させていくため、2021年9月に創設した「愛知県SDGs登録制度」を活用し、県内市町村の登録制度等とも連携を図りながら、企業・団体等の取組を促進していく。

(将来的な自走に向けた取組)

「愛知県SDGs登録制度」の登録企業・団体等について、愛知県のSDGsに関する取組を紹介するウェブページで、登録者の取組を情報発信するとともに、登録者に対してSDGsに関する情報提供を行っていく。また、登録者等を対象とした交流会の開催などにより、SDGsの達成に向けた様々な取組を相互につなぎ合わせ、登録者同士が自発的に交流し、新たな取組を創出するためのマッチングを支援していく。交流会においては、独自のSDGs登録・宣言制度を創設している県内市町村とも連携し、県内企業・団体等が幅広く参加・交流ができる場としていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(経済)

次世代産業の育成やデジタル人材の育成を図ることによって、革新的なビジネスモデルや新しいイノベーションが創出され、大きな環境変化や、グローバルなコスト競争にある愛知県のモノづくり産業が引き続き国際競争力を維持し、日本・世界をリードしていくことにつながっていく。

(社会)

若者、女性、高齢者、障害のある人、外国人など多様な人材の労働参加を促すことによって、年齢・性別・障害の有無・国籍に関わらず、元気で安心して働き、暮らし、活躍できる全員参加型の社会につながっていく。また、本県で活躍する女性のロールモデルの輩出や受け皿となる企業の増加により、企業等で女性が活躍できる環境が広がり、若年女性の流入・定着が図られ、愛知県の持続可能な発展に結びつく。

(環境)

安全・安心の確保はもとより、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環を統合的に向上させていくとともに、経済・社会との融合を図ることで、SDGsの達成に大きく貢献する「環境首都あいち」を実現する。

愛知県SDGs未来都市計画（第2期）（2022～2024）

令和4年3月 策定